



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社Kids Smile Holdings 上場取引所 東
 コード番号 7084 URL https://www.kidssmile-hd.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中西 正文
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)田上 節朗 (TEL) 03-6421-7015
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	9,113	25.3	△382	—	983	△47.8	547	△53.4
2020年3月期	7,275	36.6	△323	—	1,885	△4.1	1,175	△7.6
(注) 包括利益	2021年3月期		547百万円(△53.4%)		2020年3月期		1,175百万円(△7.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	172.88	168.76	10.9	7.7	△4.2
2020年3月期	429.92	429.24	32.0	18.3	△4.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(注) 当社株式は、2020年3月4日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から2020年3月期末までの平均株価を期中株価とみなして算定しております

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	13,944	5,290	37.9	1,667.57
2020年3月期	11,525	4,726	41.0	1,500.28

(参考) 自己資本 2021年3月期 5,289百万円 2020年3月期 4,725百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,601	△2,327	1,339	2,139
2020年3月期	2,307	△2,349	871	1,526

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,450	14.7	△590	—	820	△16.6	500	△8.8	157.75

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	3,172,000株	2020年3月期	3,150,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	—株	2020年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	3,169,528株	2020年3月期	2,734,426株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	364	25.3	154	51.8	157	82.8	100	67.3
2020年3月期	291	36.6	101	53.0	86	33.6	60	42.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	31.72	30.96
2020年3月期	21.97	21.94

(注) 当社株式は、2020年3月4日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から2020年3月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,586	2,509	97.0	790.73
2020年3月期	2,451	2,393	97.6	759.36

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,508百万円 2020年3月期 2,391百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、社会経済活動が大きく制限される中で、再拡大の波が繰り返すなど、先行きに対する不透明感が払拭されずに推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、女性の社会進出を背景とした保育需要は引き続き堅調に推移しているものの、待機児童問題の早期解消を目指して政策的に認可保育所の新設整備が進められ、保育所数、利用定員ともに毎年増加しており、待機児童数も減少傾向となり始めたことから、当社グループの主要展開地域である首都圏を含め、認可保育所の新設需要は地域が限定されてまいりました。

このような事業環境のもと、当社グループは認可保育所の新設の需要を見極めながら新規開設を進め、4月に9施設、7月に1施設、12月に1施設をいずれも東京都に開設いたしました。その結果、2021年3月末における当社グループが運営する施設数は、認可保育所を東京都・神奈川県・愛知県に57施設、プレスクール一体型保育所(認可外保育施設)を東京都に4施設、幼児教室を東京都に1施設の合計62施設となりました。

また、プレスクール一体型保育所においては、第1回目の緊急事態宣言時の休園措置により、第1四半期は売上が減少したものの、第2四半期以降は、オンラインでの保育サービスの提供など、休園期間も利用者に寄り添ったサービスを続けた結果、再開後は、休園前を上回る利用率で推移しました。その結果、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は軽微なものとなりました。

以上により、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高は9,113百万円(前連結会計年度は7,275百万円)、営業損失は382百万円(前連結会計年度は323百万円)、経常利益は983百万円(前連結会計年度は1,885百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は547百万円(前連結会計年度は1,175百万円)となりました。

なお、当社グループは2021年4月にも認可保育所9園を東京都に新規開園しております。新型コロナウイルス感染症拡大防止と予防につきましては各自自治体とも連携しながら対策とその実行に取り組んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態における総資産は、13,944百万円(前連結会計年度末は11,525百万円)となり、2,419百万円増加しました。その内訳は以下のとおりとなります。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、3,679百万円(前連結会計年度末は2,545百万円)となり、1,133百万円増加しました。これは現金及び預金の増加(613百万円)、前払費用の増加(104百万円)及び未収入金の増加(414百万円)等があったことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、10,264百万円(前連結会計年度末は8,979百万円)となり、1,285百万円増加しました。これは長期前払費用の減少(55百万円)があったものの、建物及び構築物(純額)の増加(906百万円)、建設仮勘定の増加(146百万円)並びに敷金及び保証金の増加(260百万円)等があったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、4,999百万円(前連結会計年度末は3,616百万円)となり、1,383百万円増加しました。これは短期借入金の増加(1,033百万円)、1年内返済予定の長期借入金の増加(55百万円)、未払金の増加(71百万円)及び未払費用の増加(72百万円)等があったことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、3,654百万円(前連結会計年度末は3,181百万円)となり、472百万円増加しました。これは長期前受金の減少(31百万円)があったものの、長期借入金の増加(235百万円)、繰延税金負債の増加(217百万円)等があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、5,290百万円(前連結会計年度末は4,726百万円)となり、563百万円増加しました。これは新株式発行による資本金の増加(7百万円)及び資本剰余金の増加(7百万円)、並びに親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加(547百万円)によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ613百万円増加し、2,139百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,601百万円(前連結会計年度は2,307百万円の増加)となりました。

主な内訳は、売上債権の増加(430百万円)及び前受金の減少(22百万円)等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益(847百万円)及び減価償却費(707百万円)等による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,327百万円(前連結会計年度は2,349百万円の減少)となりました。

主な内訳は、認可保育所の新規開設に伴う有形固定資産の取得(2,178百万円)、敷金及び保証金の差入による支出(148百万円)等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,339百万円(前連結会計年度は871百万円の増加)となりました。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出(626百万円)による資金の減少があったものの、短期借入金の純増額(1,033百万円)、長期借入れによる収入(916百万円)及び新株予約権の行使による株式の発行による収入(15百万円)等の資金の増加があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

この先のわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止先を講じつつ社会経済活動を引き上げていく中で、政府の各種対策等により、持ち直しの動きが見られるものの、依然として感染拡大の収束が見込めないことから、先行きは不透明な状態が続くと予測されます。このような状況の中、待機児童問題も解消に向けて整備が進められ、認可保育施設の新規需要は地域が限定され、また新型コロナウイルス感染症の影響から、出生数の低下、保育園の利用を控える動きが見られる中、保育・幼児教育サービス市場の転換期が訪れていると考えております。

当社グループは「教育を通じて社会に貢献する」を社是に、「未来に輝く子どもたちを育てる」を一番の目的として、「非認知能力の育成」をテーマに幼児教育の提供を続けて参ります。0～9歳における全ての幼児教育サービスを提供する「キッズガーデン教育圏」構想を構築すべく、2021年4月に新規事業である学童事業をスタートさせました。今後、事業領域を「認可保育園中心の拡充」から「民間教育サービス中心の拡充」にシフトして参ります。

2022年3月期も引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するという想定をしておりますが、連結業績予想につきましては、2021年4月に認可保育施設を9園、学童施設を1校開講したことにより、売上高10,450百万円(前期比14.7%増)を見込んでおります。利益面では、既存園の収益性の向上を図る一方、新規事業への拡大に向けた先行投資を行っていくため、営業損失590百万円(前連結会計年度は382百万円)、経常利益820百万円(前期比16.6%減)、親会社株主に帰属する当期利益500百万円(前期比8.8%減)とそれぞれ見込んでおります。

なお、2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績の見通しは当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,526,422	2,139,759
売掛金	36,796	28,519
前払費用	314,514	419,079
未収入金	660,317	1,074,570
その他	7,856	17,881
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	2,545,807	3,679,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,114,814	8,610,985
減価償却累計額	△1,175,782	△1,765,872
建物及び構築物(純額)	5,939,032	6,845,113
工具、器具及び備品	275,476	339,782
減価償却累計額	△144,856	△207,305
工具、器具及び備品(純額)	130,619	132,477
建設仮勘定	1,801,171	1,947,648
その他	80,124	138,204
減価償却累計額	△33,596	△62,610
その他(純額)	46,528	75,593
有形固定資産合計	7,917,351	9,000,833
無形固定資産		
その他	4,035	3,469
無形固定資産合計	4,035	3,469
投資その他の資産		
長期前払費用	657,421	601,525
敷金及び保証金	392,412	653,275
繰延税金資産	4,904	2,027
その他	3,227	3,545
投資その他の資産合計	1,057,965	1,260,373
固定資産合計	8,979,353	10,264,676
資産合計	11,525,160	13,944,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,409,258	3,442,700
1年内返済予定の長期借入金	561,896	616,899
未払金	244,553	315,749
未払費用	122,182	194,780
未払法人税等	33,615	65,318
賞与引当金	160,769	219,786
その他	84,149	144,437
流動負債合計	3,616,425	4,999,671
固定負債		
長期借入金	1,088,891	1,324,275
資産除去債務	87,694	107,643
繰延税金負債	1,675,521	1,892,926
退職給付に係る負債	23,111	43,872
長期前受金	237,985	206,158
その他	68,555	79,514
固定負債合計	3,181,759	3,654,391
負債合計	6,798,184	8,654,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	567,820	575,652
資本剰余金	467,820	475,652
利益剰余金	3,690,249	4,238,229
株主資本合計	4,725,889	5,289,533
新株予約権	1,086	792
純資産合計	4,726,975	5,290,325
負債純資産合計	11,525,160	13,944,387

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	7,275,973	9,113,368
売上原価	6,404,542	8,254,547
売上総利益	871,431	858,820
販売費及び一般管理費	1,194,688	1,240,998
営業損失(△)	△323,257	△382,178
営業外収益		
補助金収入	2,282,873	1,391,511
その他	1,575	11,244
営業外収益合計	2,284,449	1,402,755
営業外費用		
支払利息	29,025	26,827
支払手数料	31,958	7,901
その他	15,190	2,110
営業外費用合計	76,173	36,838
経常利益	1,885,018	983,738
特別利益		
その他	—	30
特別利益合計	—	30
特別損失		
減損損失	76,024	135,806
特別損失合計	76,024	135,806
税金等調整前当期純利益	1,808,994	847,961
法人税、住民税及び事業税	46,005	79,700
法人税等調整額	587,379	220,282
法人税等合計	633,385	299,982
当期純利益	1,175,608	547,979
親会社株主に帰属する当期純利益	1,175,608	547,979

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,175,608	547,979
包括利益	1,175,608	547,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,175,608	547,979

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	100,000	—	2,514,640	2,614,640	1,086	2,615,726
当期変動額						
新株の発行	467,820	467,820		935,640		935,640
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,175,608	1,175,608		1,175,608
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—		—
当期変動額合計	467,820	467,820	1,175,608	2,111,248		2,111,248
当期末残高	567,820	467,820	3,690,249	4,725,889	1,086	4,726,975

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	567,820	467,820	3,690,249	4,725,889	1,086	4,726,975
当期変動額						
新株の発行	7,832	7,832		15,664		15,664
親会社株主に帰属する 当期純利益			547,979	547,979		547,979
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—	△294	△294
当期変動額合計	7,832	7,832	547,979	563,643	△294	563,349
当期末残高	575,652	475,652	4,238,229	5,289,533	792	5,290,325

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,808,994	847,961
減価償却費	574,592	707,113
減損損失	76,024	135,806
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,699	59,017
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,632	20,761
補助金収入	△2,282,873	△1,391,511
支払利息	29,013	26,827
売上債権の増減額 (△は増加)	△243,379	△430,791
未払金の増減額 (△は減少)	16,785	54,951
未払費用の増減額 (△は減少)	△213,126	72,229
前受金の増減額 (△は減少)	107,673	△22,464
その他	214,564	180,183
小計	133,598	260,084
利息及び配当金の受取額	11	15
補助金の受取額	2,282,873	1,391,511
利息の支払額	△29,391	△27,003
法人税等の支払額	△80,047	△54,042
法人税等の還付額	—	30,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,307,046	1,601,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,348,261	△2,178,129
定期預金の増減額 (△は増加)	5,659	39
敷金及び保証金の差入による支出	△5,894	△148,869
その他	△716	△318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,349,213	△2,327,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	303,050	1,033,442
長期借入れによる収入	1,039,692	916,400
長期借入金の返済による支出	△1,406,892	△626,013
株式の発行による収入	935,640	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	15,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	871,490	1,339,228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	829,323	613,376
現金及び現金同等物の期首残高	696,888	1,526,212
現金及び現金同等物の期末残高	1,526,212	2,139,588

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、幼児教育事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、幼児教育事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,500.28円	1,667.57円
1株当たり当期純利益	429.92円	172.88円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益	429.24円	168.76円

(注) 1. 当社株式は、2020年3月4日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2020年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,175,608	547,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,175,608	547,979
普通株式の期中平均株式数(株)	2,734,426	3,169,528
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,347	77,490
(うち新株予約権(株))	(4,347)	(77,490)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。